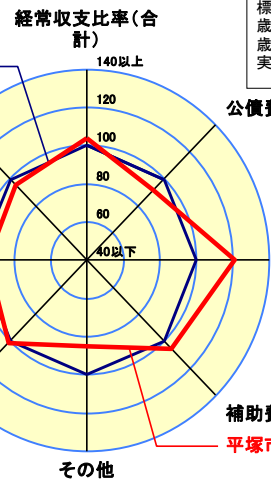


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	257,427 人(H21.3.31現在)
面積	67.83 km ²
標準財政規模	51,197,812 千円
歳入総額	80,366,687 千円
歳出総額	72,792,338 千円
実質収支	3,045,228 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

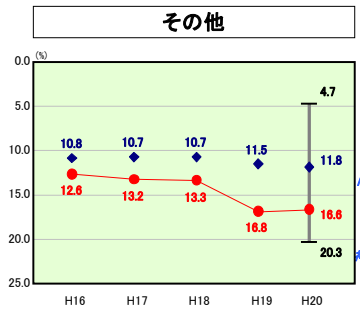
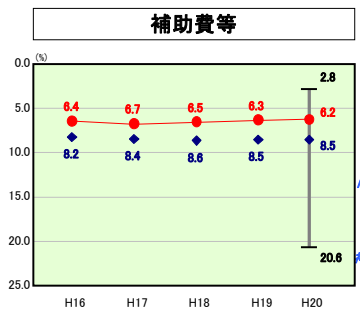
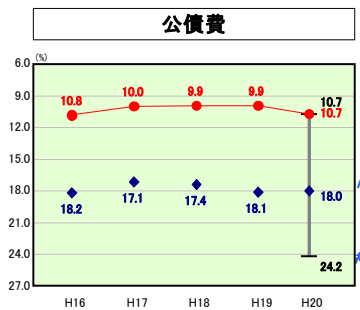
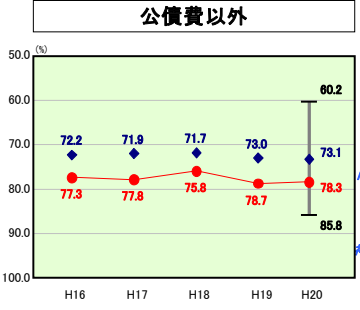
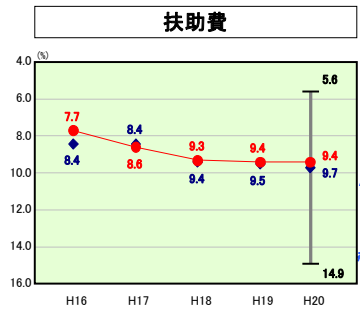
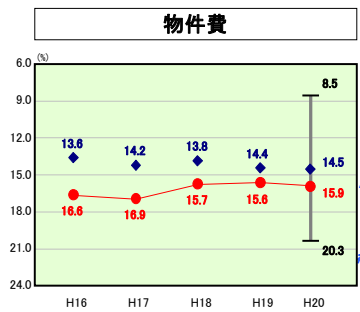
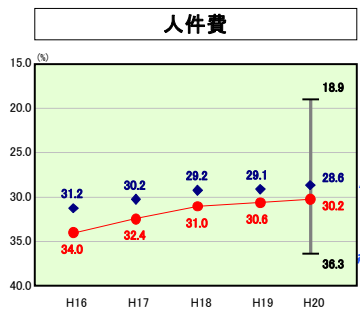
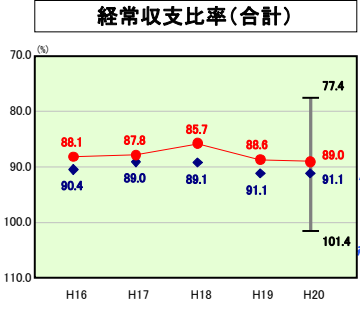
分析欄

【経常収支比率】類似団体内平均と比較すると平成16年度以降下回っている状況が続いており、全国平均及び県内平均と比較しても下回っている。平成20年度は、前年度の比率と比較すると0.4ポイント上昇した。歳入においては、地方税等の減により経常的経費に充てられる一般財源が減少したが、歳出においても、公債費及び物件費などの増加があるものの、人件費、繰出金及び補助費等が減少となり、概ね前年度並みの数値となった。性質別の構成比では、人件費が年々その差は縮まっている傾向であるが類似団体平均を上回っており、物件費及びその他についても類似団体平均を上回っている。一方、公債費及び補助費等は類似団体平均を下回っている状況が続いており、特に公債費は類似団体中1位である。今後は、税収の減が見込まれる一方、扶助費や施設等の維持管理経費の増加も見込まれることから、公債費の急激な増加にならないよう配慮しつつ、集中改革プランを始めとする行財政改革への取り組みを一層推進し、引き続き経常一般財源の確保と経常的経費の削減に努め、比率は80%～90%未満を維持する。

【人件費及び人件費に準ずる費用】類似団体内平均と比較すると下回っている。今後も定員適正化計画に基づいた職員数の削減と事務量に見合った適正な職員配置を行い、費用の削減に努める。

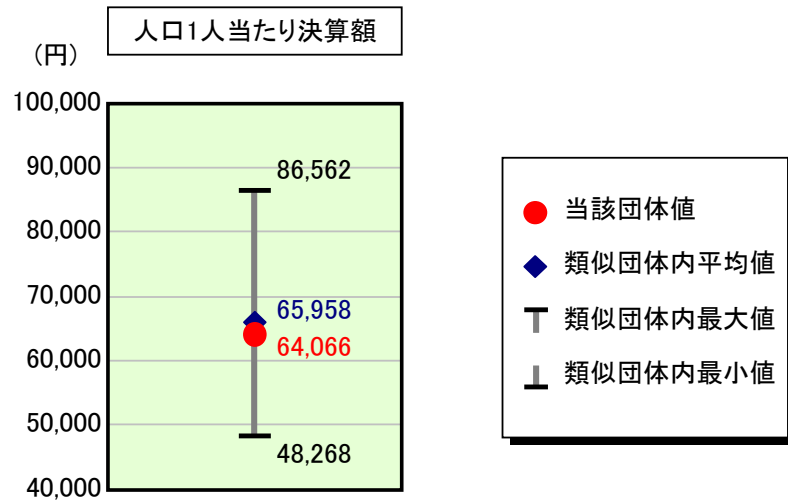
【公債費及び公債費に準ずる費用】類似団体内平均と比較すると下回っており、実質公債費比率及び起債制限比率も減少傾向にある。これは、普通債の借入れを抑制し、市債の償還が進んだためである。今後は、庁舎やごみ焼却場など建替えによる地方債の発行増が見込まれるが、プライマリーバランスの均衡と計画的な公債費の管理に配慮しつつ、将来の負担が急激に増加しないよう努める。

【普通建設事業費】類似団体平均と比較すると平成16年度以降下回っている状況が続いており、平成20年度は、北口駅前ハリア7リー化事業や小中学校の耐震関連事業があったものの、東雲橋及び玉川橋の架替事業や歴史的建造物保存・活用事業が最終年度であったことや前年度ほどの大きな土地開発公社償還案件がなかったこと等により、前年度の決算額と比較すると大きく減少となった。今後は、庁舎やごみ焼却場など老朽化による施設の建替えなどの大型建設事業が控えており事業費の増加が見込まれるが、計画的な修繕による施設の保全・延命を図り、かつ、建設事業費の歳出抑制にも常に配慮しながら、市民生活に必要な不可欠な基盤の整備を進めていく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



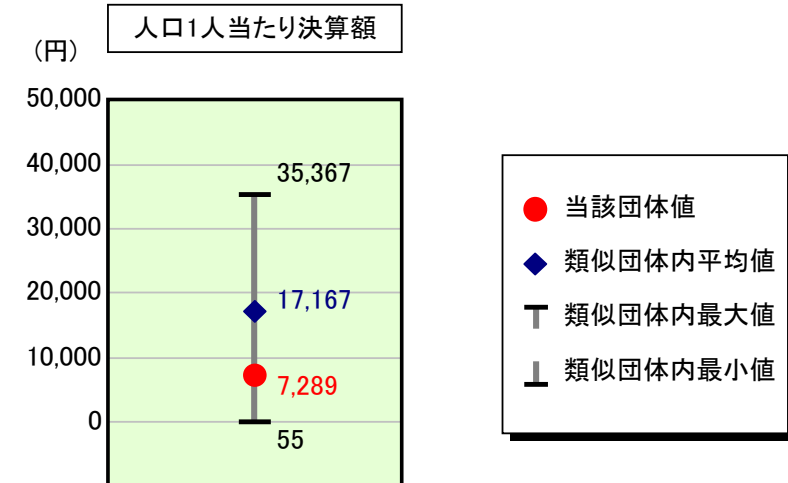
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	16,371,705	63,597	64,671	▲ 1.7
賃金(物件費)	782,030	3,038	2,999	1.3
一部事務組合負担金(補助費等)	167	1	1,925	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	527,336	2,048	1,278	60.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	632,616	2,457	2,235	9.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	196,270	762	1,304	▲ 41.6
▲退職金	▲ 2,017,791	▲ 7,838	▲ 8,475	▲ 7.5
合計	16,492,333	64,066	65,958	▲ 2.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.42	6.48	▲ 0.06
ラスパイレス指数	102.9	100.0	2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

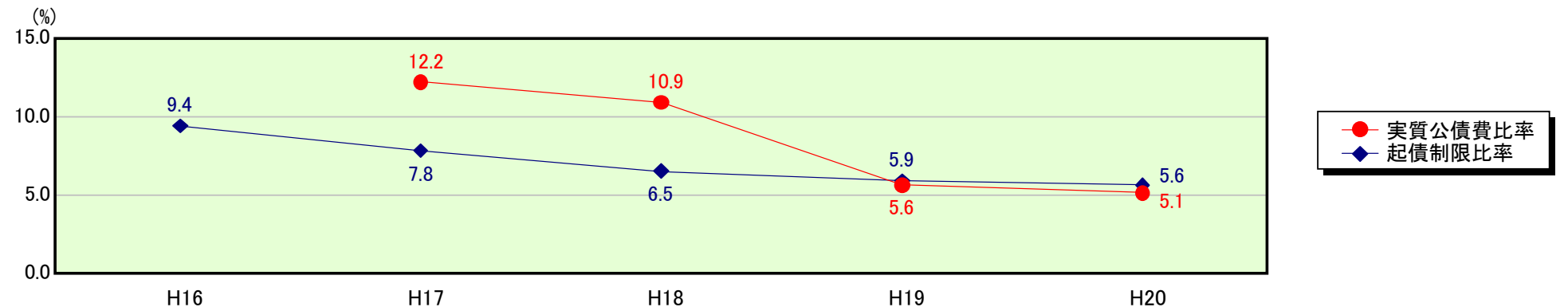


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,889,697	11,225	28,087	▲ 60.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	63	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,236,948	16,459	12,931	27.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,089	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	565,431	2,196	2,055	6.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,815,682	▲ 22,592	▲ 27,076	▲ 16.6
合計	1,876,394	7,289	17,167	▲ 57.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

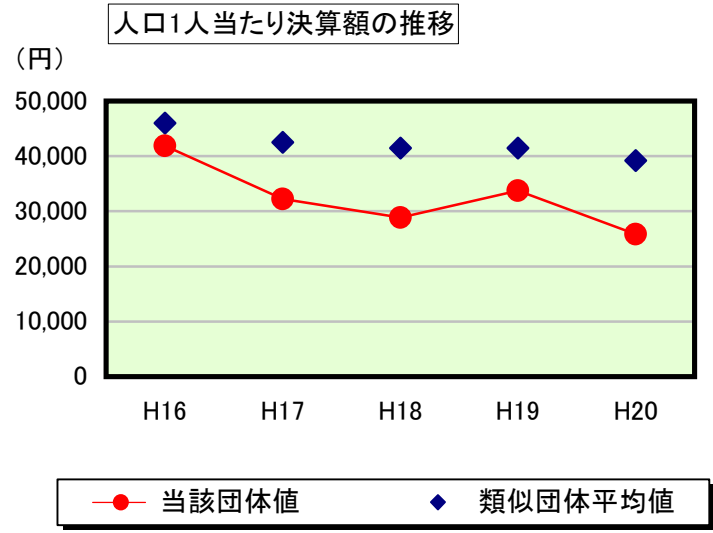
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

神奈川県 平塚市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	10,683,817	41,867	8.5	46,022	23.4	▲ 14.9
うち単独分	6,933,007	27,169	17.6	31,954	16.0	1.6
H17	8,260,117	32,228	▲ 23.0	42,513	▲ 7.6	▲ 15.4
うち単独分	5,304,408	20,696	▲ 23.8	28,218	▲ 11.7	▲ 12.1
H18	7,424,827	28,864	▲ 10.4	41,476	▲ 2.4	▲ 8.0
うち単独分	4,270,932	16,603	▲ 19.8	27,327	▲ 3.2	▲ 16.6
H19	8,679,454	33,732	16.9	41,439	▲ 0.1	17.0
うち単独分	6,162,116	23,949	44.2	26,115	▲ 4.4	48.6
H20	6,654,562	25,850	▲ 23.4	39,208	▲ 5.4	▲ 18.0
うち単独分	4,850,620	18,843	▲ 21.3	24,594	▲ 5.8	▲ 15.5
過去5年間平均	8,340,555	32,508	▲ 6.3	42,132	1.6	▲ 7.9
うち単独分	5,504,217	21,452	▲ 0.6	27,642	▲ 1.8	1.2